

業務仕様書

1 業務名

札幌市IT産業海外案件受託促進に向けた実態調査業務

2 業務の背景

IT産業は、デジタル化を通じて他産業の高度化を図ることができる点や、成長性・収益性の高さを踏まえ、本市の産業振興政策上の重点分野として位置付けられている。

本市のまちづくり戦略である「アクションプラン2023」においても、「ITイノベーション推進事業」を掲げており、その一環として、市内IT企業の技術力等を国内外に発信し、主に首都圏のAI開発等のニーズを市内へと呼び込む「市内IT産業PR事業」を推進してきた。

札幌のIT産業は首都圏企業からの受託開発を中心に安定的に成長してきているものの、依然として売上が景気動向や元請けの意向に左右されやすいという脆弱性を内包している。

一方、近年の急激な円安は、札幌のIT産業に対し、ITアウトソーシングの成熟市場である東欧・中欧諸国（ポーランド、ウクライナ等）や、急成長市場である南・東南アジア（インド、バングラデシュ、パキスタン、フィリピン、ベトナム、インドネシア等）に対して、新たな価格競争力をもたらしている。これは、従来の首都圏中心の市場から、より高単価な欧米市場へとPRの対象を拡大することが、「市内へとニーズを呼び込む」という事業目的を、より効果的に達成する新たな好機であると捉えられる。

市内企業へのヒアリングによると、欧米企業からの受託開発案件は国内案件と比較して1.5倍から2倍の高単価が期待でき、前述の脆弱性克服のみならず、収益性向上と高度人材確保の契機となることが期待され、複数の市内IT企業からもそのような取組が求められているところ。

現在、これらの高単価案件の多くは東欧・中欧諸国や南・東南アジアのIT企業が受注しており、公開された取引実績を分析することで、札幌のIT企業がアプローチすべき有望な欧米企業を特定できる可能性がある。

このような状況を踏まえ、札幌市として市内IT企業が欧米市場へ戦略的に進出するための支援策（欧米での商談会開催等）を検討しており、その第一歩として、実現可能性と成功確度を高めるための詳細な事前調査が必要である。

3 業務の目的

本業務は札幌市内IT企業が欧米のITアウトソーシング市場へ本格的に参入し、高単価案件を獲得するための具体的な支援施策を形成することを目的とする。

そのために、競合となる東欧・中欧諸国および南・東南アジアのIT企業の動向、ターゲットとなる欧米企業の具体的なニーズ、そして札幌市内IT企業のポテンシャルと課題を網羅的に調査・分析する（日本国内他都市は対象外としてよい）。

特に、欧米現地での支援機関（可能であれば有望企業も）へのヒアリングを通じて、机上調査だけでは得られない生の情報を収集し、今後の商談会開催等に向けた具体的な関係構築の足掛かりとすることも目的の一つである。

本調査で得られた客観的なデータと分析結果は、次年度以降に計画する施策を成功に導くための基礎資料とするものである。

4 業務概要

本業務は、札幌市内IT企業の欧米市場開拓を支援する施策の第一段階として、市場環境、競合、ターゲット企業、市内企業のポテンシャルを多角的に調査・分析する。これには欧米の有望企業へのヒアリング調査、支援機関への現地訪問・ヒアリング調査を含み、具体的なアクションプラン策定の基礎となる情報を整理・報告するものである。

・履行期間：契約締結日から令和8年3月27日まで

5 業務詳細

(1) 市内IT企業の募集、PRツール作成

海外案件の受託に意欲的な市内IT企業に関する情報を広範に収集し、当該企業の技術力、実績、強みなどを整理・調査する。また、海外企業へのプロモーションに活用可能なPRツールを作成すること。

ア 募集する企業の要件

札幌市内に拠点を有し、IT産業を主たる事業として営む中堅・中小企業とする。具体的な募集方法は、提案による。

イ 参加企業数

10件程度とする。なお、応募多数の場合は、企業の規模や業務実績等を踏まえて、海外企業から開発案件を受託する可能性が高い企業を選定すること。企業の選定にあたっては、選定基準や選定企業候補の案を作成のうえ、委託者と協議し、決定すること。

ウ PRツールの作成

参加企業の得意分野、主要な技術スタック（言語、フレームワーク、クラウド環境等）、開発実績、英語対応能力、国際認証（ISO27001等）の取得状況などを整理したうえで、英訳したPRツールを作成すること。

ツールの媒体（WEBサイトやパンフレット等）は、最も効果的と思われるものを提案すること。また、PRツールについては委託者及び参加企業と協議のうえ、作成すること。

(2) 競合（東欧・中欧諸国および南・東南アジアIT企業）の調査・分析

欧米市場における札幌の競合となる、東欧・中欧諸国および南・東南アジアの主要ITアウトソーシング企業について、以下の調査・分析を行う。

ア 主要東欧・中欧IT企業（最低5社以上）の特定と、各社の事業概要、技術スタック、強み、事業規模の分析。

イ 主要南・東南アジアIT企業（最低5社以上）の特定と、各社の事業概要、技術スタック、強み、事業規模の分析。

ウ 上記ア・イで特定した企業が公式ウェブサイト、事例紹介、ニュースリリース等で公表している欧米（北米・ヨーロッパ）クライアント企業のリストアップ。

【欧米企業のセグメント（参考）】

①北米（アメリカ、カナダ）：AI、クラウド、ソフトウェア全般、半導体

②西欧（イギリス、ドイツ、フランス）：フィンテック、IoT、AI

③北欧（スウェーデン、フィンランド）：スタートアップ、ゲーム、キャッシュレス

④中欧（オランダ、スイス、アイルランド）：半導体、金融IT、データセンター

(3) ターゲット（欧米企業）の調査・分析・ヒアリング

上記(2)で特定した欧米クライアント企業群について、札幌のIT企業がアプローチすべき有望なターゲットとして、委託者と協議のうえで以下の調査・分析を行う。

ア 各企業のプロファイリング（企業名、本社所在地、業種、事業規模、公開されている連絡先等）。

イ 各社が東欧・中欧諸国および南・東南アジアの企業に委託していると推測される業務内容、利用技術、及びその背景にあるビジネス課題の分析。

ウ 札幌市内IT企業が持つ技術力や品質管理能力によって、代替またはより高付加価値なサービスを提供できる可能性の評価。

エ 上記ア～ウの分析に基づき、優先的にアプローチすべき有望ターゲット企業リスト（30社程度）を作成し、その選定理由を明確にする。

オ 下記(4)の現地調査アポイント取得に向けて、上記(1)のPRツールを活用しつつ札幌市IT企業との協業可能性についてオンラインヒアリングを行う。

- ・ヒアリングの打診及び日程調整は、受託者において行うこと。
- ・ヒアリングの議事録を作成すること。

(4) 欧米現地でのヒアリング調査

上記調査結果を検証し、より具体的かつ実践的な情報を得るため、欧米現地でのヒアリング調査を実施する。

ア ヒアリング対象

次年度商談会開催に向けて協力を得られる可能性のある支援機関等

なお、上記(3)オの結果に基づく有望ターゲット企業の中から、現地面談可能な企業がいる場合は、その企業もヒアリング対象とする。

イ アポイントメント調整

選定した機関、企業に対し、本調査の趣旨を説明し、現地訪問・オンラインでのヒアリングのアポイントメントを調整・獲得する。

ウ ヒアリング項目（例）

ヒアリングの目的は、札幌の価値提案（高品質・高信頼性・コスト競争力）に対する率直な意見を得て、将来のパートナーシップの可能性を探ることにある。

以下にヒアリング項目の例を示す。受託者はこれらの項目を参考に、対象機関又は企業の特性に合わせて最適な質問を設計すること。

【ヒアリング項目（例）】

① 現在のアウトソーシング戦略について

- ・パートナー企業を選定する上で最も重視する基準は何ですか？（例：コスト、技術力、コミュニケーション、品質、セキュリティ）
- ・現在主に連携している国や地域（例：東欧、東南アジア）について、その選定理由と、実際に連携する中でのメリット・デメリットを教えてください。

② 課題とニーズについて

現在のパートナーとの連携において、品質、納期、コミュニケーション、プロジェクト管理等で課題を感じる点がありますか？

- ・今後、外部パートナーにどのような技術領域（例：AI/ML、クラウドネイティブ開発、データ分析、サイバーセキュリティ）での支援を期待しますか？

- ・「コスト」以外に、アウトソーシングパートナーが提供すべき付加価値とは何だとお考えですか？

③ 札幌（日本）の可能性について

- ・ITアウトソーシング先として、日本や札幌の企業を検討されたことはありますか？どのようなイメージをお持ちですか？
- ・「欧米と同等の品質と信頼性を、東欧レベルの価格で提供できる」という札幌の価値提案について、どのように評価されますか？
- ・日本の強固な法制度に基づく知的財産保護やデータセキュリティ（GDPR等への準拠）は、パートナー選定においてどの程度重要ですか？
- ・札幌の企業に期待する体制規模（エンジニア数）や想定される発注案件の予算額はどのくらいですか？

④ 将来の連携に向けて

- ・貴社が札幌のIT企業との連携を検討する場合、どのようなステップ（例：小規模なパイロットプロジェクト、技術評価、RFI/RFP）が必要になりますか？
- ・時差や言語の壁を乗り越えるために、どのような協力体制やコミュニケーションツールが有効だとお考えですか？
- ・本日のご説明を踏まえ、札幌のIT企業と連携する可能性について、率直なご意見をお聞かせください。

エ ヒアリング準備

受託者及び同行する市内IT企業と協議の上、上記項目例を基に最適化した最終的なヒアリング項目を設計する。

オ 現地アテンド

札幌市が選定する市内IT企業（5社程度を想定）の現地ヒアリングに同行し、進行管理、通訳、移動手段の手配等、円滑な訪問を支援する。

カ 実施と報告

ヒアリングを実施し、議事録を作成するとともに、得られた定性・定量情報を分析し、報告書に取りまとめる。

キ 費用負担

本業務の遂行に必要な受託者の渡航費・宿泊費、及び現地でのアテンド（通訳、移動手段手配等）に係る一切の費用は本委託業務に含むものとする。なお、同行する受託者及び市内IT企業の渡航費・宿泊費は、各自の自己負担とする。

(5) 参加企業アンケート

本業務に参加した企業を対象として、ヒアリング完了時点における海外企業からの開発案件受託に対する意向や、開発案件受託に向けて札幌市に期待する支援などについてアンケートを行うこと。

アンケートを実施するにあたっては、受託者にて調査項目案を作成のうえ、委託者と協議し、決定すること。

(6) 総合報告書の作成と提言

上記(1)～(6)の調査結果を統合し、以下の内容を含む総合的な調査報告書を作成し、電子データにより提出すること。

ア 調査結果の総括（現地ヒアリングで得られたインサイトを含む）。

イ 有望ターゲット欧米企業リスト（ヒアリングを踏まえた優先順位付け含む）。

ウ 札幌IT産業が欧米市場にアピールすべき強み（価値提案）の明確化。

エ 次年度以降に実施する海外商談会を成功させるための具体的な提言（推奨開催地、ターゲット企業の招待方法、効果的なマッチング手法、アピールすべきコンテンツ等）。

オ 市内IT企業が克服すべき課題と、それに対する市の支援策に関する提言。

カ 各参加企業（市内IT企業）における海外企業との競合可能性と、実現に向けた課題を整理し、参加企業への助言を行うこと。また、その内容は委託者にも共有すること。

キ 本市が市内IT企業を対象とした海外案件受託を促進するにあたって、効果的な手法や課題、今後5年間の事業ロードマップ案の提言。

6 その他特記事項

(1) 受託者は、本業務を通じて知りえた秘密を第三者に漏えいすること及び資料並びにデータの紛失、滅失、毀損、盗難等を防止するために必要な措置を講ずること。

また、本業務の結果データ等の使用・保存・処分等にあたっては、秘密の保持に十分配慮するとともに、委託者の指示に従うこと。受託者は、委託者よりデータ等の廃棄の指示を受けた時は、速やかに当該内容を破棄し、その処理経過は書面をもって、委託者へ報告すること。

(2) 業務の実施にあたって必要な事項のうち、本書で明記の無い点または疑義が生じた場合、並びにこれに係る変更を行う場合には、必ず委託者と協議し承認を得ること。

(3) 本業務実施報告については、意味不明、不完全または曖昧な表現の記述をしないように留意し、専門的または特殊な法律・技術用語については用語解説又は注釈を付記すること。また、報告書等の納入後、委託者において実施する履行検査の結果、本仕様書記載の内容と著しく異なるまたは不足する場合は、受託者の責任において関連する項目を精査し、当該個所の修正または追加を行うこと。

(4) 受託者は、委託者に対し、当該事業に基づく成果物（以下「本著作物」という。）に関連する著作権（著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含む。）を、譲渡するものとする。

(5) 受託者は、本著作物に関する著作者人格権を、委託者または委託者が指定する第三者に対して行使しないものとする。

(6) 受託者は、委託者に対し、受託者が本著作物を創作したことおよび第三者の著作権、著作人格権及びその他特許権、商標権を含むいかなる知的財産権を侵害するものではないことを保証するものとする。

(7) 本著作物の利用について、第三者から権利侵害の訴えその他の紛争が生じたときは、受託者は、自己の費用及び責任においてこれを解決するものとし、かつ委託者に何らかの損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。